

北海道地方交通審議会

北海道における公共交通機関の維持整備に関する計画
～ 北海道新世紀公共交通ビジョン～

「答 申」

当審議会は昭和57年から平成2年にかけて、北海道を4つの地域に分けて公共交通機関の維持整備に関する計画を答申してきた。これらの計画に共通していた思想は、「いかにモビリティを確保していくか」であった。

それから10年以上が経過し、北海道は数多くの困難な状況を経験してきたが、21世紀を迎えた今日、早くこの構造的不況から脱し、新たな発展・飛躍を遂げることが望まれている。また、我が国全体としても、経済活動や社会生活などあらゆる分野において、極めて重要な変革期に差し掛かっていると言える。IT化の推進や新規産業の創造などによる活力ある経済社会の構築、少子・高齢社会への対応、地球規模での環境問題への取り組みなど、大きな構造改革の必要に迫られている。

交通事業においても、これまで交通サービスの安定的な供給を確保する機能を果たしてきた需給調整規制は、規制に伴う効率性の阻害等の問題や、制度的意義が薄れてきたことから、原則として廃止する方向で進められている。今後は、交通事業者間の競争を通じて、ニーズに対応した多様な交通サービスの提供が期待されるとともに、交通事業者にはその事業の効率化が求められている。

さらに、本年1月には運輸省、建設省、国土庁及び北海道開発庁が統合されて国土交通省が発足した。より広い視点に立った、総合的、効果的な交通行政の展開が期待される場所である。

このビジョンは、北海道の経済社会の発展を支えていくために、今後とも安全や環境に加え、冬季における移動手段の確保といった点を重視してまとめたものである。さらに、ますます多様化、高度化する利用者のニーズに適合した交通のあり方を探り、既存施策の枠組みを超える新たな対応を行うべき点として、生活交通の維持・確保、バリアフリー化の推進、まちづくりとの連携、観光との連携、情報通信技術の活用、などを掲げている。根底に流れる思想は、「いかにモビリティの質を高め、いかに経済、社会及び環境と相乗効果を生み出していくか」である。

21世紀の北海道を拓く一つの鍵は交通の発展にある。各人が色々な知恵を出し合い、ハードとソフトとコンテンツを充実することによって、北海道の飛躍に貢献できるのである。このビジョンは、そのような期待を込めて、道内の自治体、交通事業者、地域住民、国の行政機関などの関係者が、今後の北海道における交通が直面する課題に取り組んでいく際の指針として示したものである。

北海道地方交通審議会計画策定部会長
五十嵐 日出夫

～ 目次 ～

1 . 計画策定の前提	1
2 . 計画策定のねらい	1
3 . 公共交通機関の特性	2
4 . 公共交通の必要性	3
5 . 今後の北海道における公共交通機関のあり方	5
5 - 1 地域間交通	5
5 - 1 - 1 地域間交通の現状・課題	
5 - 1 - 2 地域間交通における基本的な考え方	
5 - 1 - 3 具体的なあり方	
5 - 2 地域内（生活）交通	19
5 - 2 - 1 地域内（生活）交通の現状・課題	
5 - 2 - 2 今後の地域内（生活）交通の維持・確保のあり方	
5 - 2 - 3 具体的なあり方	
5 - 3 都市圏交通	42
5 - 3 - 1 都市圏交通の現状・課題	
5 - 3 - 2 今後の都市圏交通における基本的な考え方	
5 - 3 - 3 具体的なあり方	
5 - 4 道内外交通	76
5 - 4 - 1 道内外交通の現状・課題	
5 - 4 - 2 今後の道内外交通における基本的な考え方	
5 - 4 - 3 具体的なあり方	
5 - 5 全分野共通	83
6 . 参考	98
6 - 1 事例一覧	98
6 - 2 用語索引	99